

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本			
		資 本 金	利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成20年3月31日残高		4,000,000	1,000,000	19,500,000	4,079,137
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当				△579,900
	別 途 積 立 金 の 積 立			100,000	△100,000
	当 期 純 利 益				1,543,835
	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計		-	-	100,000	863,935
平成21年3月31日残高		4,000,000	1,000,000	19,600,000	4,943,072

(単位：千円)

		株 主 資 本		
		利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		利 益 剰 余 金 合 計		
平成20年3月31日残高		24,579,137	△ 482,400	28,096,737
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△ 579,900		△ 579,900
	別 途 積 立 金 の 積 立	-		-
	当 期 純 利 益	1,543,835		1,543,835
	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計		963,935	-	963,935
平成21年3月31日残高		25,543,072	△ 482,400	29,060,672

(単位：千円)

		評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高		3,085	3,085	28,099,822
当期 変動額	剰余金の配当			△ 579,900
	別途積立金の積立			-
	当期純利益			1,543,835
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,549	△ 2,549	△ 2,549
当期変動額合計		△ 2,549	△ 2,549	961,385
平成21年3月31日残高		535	535	29,061,208

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②その他有価証券……時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）  
……時価のないもの…移動平均法による原価法

③関係会社株式……移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
評価方法は先入先出法によっております。

##### (会計方針の変更)

当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,152千円減少しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…31～50年

建物附属設備…6～18年

②無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (会計方針の変更)

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金給付の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象……(ヘッジ手段)  
金利キャップ  
(ヘッジ対象)  
借入金の利息
- ③ヘッジ方針……将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,408,522千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	2,662千円
関係会社に対する短期金銭債務	94,863千円
3. 担保に供している資産 土地	3,398,369千円
担保に係る債務 長期借入金	1,393,400千円
1年内返済予定の長期借入金	271,600千円
4. 有形固定資産の圧縮記帳（直接減額）	144,822千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	26,698千円
関係会社からの仕入高	196,399千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	268千株	—	—	268千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	22,402千円
未払事業税等	48,971千円
役員退職慰労引当金	76,418千円
退職給付引当金	184,427千円
減価償却	24,498千円
貸倒引当金	35,957千円
環境対策費用	18,298千円
その他	19,350千円

繰延税金資産合計 430,324千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△372千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△372千円</u>

繰延税金資産の純額 429,952千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	15,066千円	11,280千円	3,785千円
合計	15,066千円	11,280千円	3,785千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,995千円
1 年 超	1,789千円
合計	3,785千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,250千円
減価償却費相当額	3,250千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年 内	2,454千円
1 年 超	2,249千円
合計	4,703千円

(貸主側)

未経過リース料

1 年 内	3,387,701千円
1 年 超	9,422,766千円
合計	12,810,467千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テールサービス	東京都大田区	20,000	所有100%	兼任5人	飲食店の運営委託	(注1)飲食店の運営委託	49,200	営業未払金	—
						建物賃貸	(注1)不動産賃貸収入	26,698	営業未収入金	2,662
						構内建設業務	(注2)構内建設業務	309,221	営業未払金他	89,874

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)飲食店等の賃貸料及び飲食店運営の委託管理費については、テナントサービスを主目的とし、原価等を考慮の上毎期交渉により決定しております。

(注2)日常小修繕工事及びテナント入居前整備工事について発注しております。

(注3)取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額   | 3,758円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益額 | 199円66銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。